19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公告

⑫特 許 公 報(B2)

平1-56269

⑤Int. Cl.⁴ F 03 B 13/12

識別記号

庁内整理番号

❷❸公告 平成1年(1989)11月29日

6682-3H

発明の数 2 (全10頁)

清

波動エネルギー変換装置 ❷発明の名称

判 昭59-10484

②特 願 昭55-48906

63公 開 昭56-146076

顧 昭55(1980) 4月14日 **②**出

❷昭56(1981)11月13日

@発 明 者 正美 増淵

大阪府茨木市北春日丘4-6-29

创出 願 人 大 阪 大 学 長

大阪府吹田市山田丘1番1号

弁理士 杉村 暁秀 個代 理 人 外1名

審判の合議体 審判長 吉 田 秀聖 審判官 石川 隆雄 審判官 浅 野 80参考文献 特開 昭54-72343 (JP, A) 特公 昭53-26266 (JP, B2)

1

動特許請求の範囲

1 岸壁に固定的に連結又は拘束されずに海底に 長い繋留索により大きな自由度をもつて繋留さ れ、海面上に浮遊する複数の喫水D及び浮体巾B の大きい浮体を波の入射方向に対し略々直角に配 5 を特徴とする波動エネルギー変換装置。 列し、各浮体を長い剛体リンクで連結し、各浮体 は上下運動、左右運動及び回転運動が個々にでき るように連結された浮体群を構成し、浮体とリン ク間の相対運動から波動エネルギーの吸収をする ンク間に設置し、入射波の周波数と浮体群の固有 周波数とを近似同調させるような条件に、前記浮 体とリンクとを連結することにより、入射波の 略々全てのエネルギーを吸収でき且つ浮体による に構成したことを特徴とする波動エネルギー変換 装置。

2 岸壁に固定的に連結又は拘束されずに海底に 長い繋留索により大きな自由度をもつて繋留さ の大きい浮体を波の入射方向に対し略々直角に配 列し、各浮体を長い剛体リンクで連結し、各浮体 は上下運動、左右運動及び回転運動が個々にでき るように連結された浮体群を構成し、浮体とリン ク間及びリンク相互間の相対運動から波動エネル 25 ギーの吸収をする復元機構と減衰機構とをもつた 力学系を浮体とリンク間及びリンク相互間に設置 し、入射波の周波数と浮体群の固有周波数とを近

2

似同調させるような条件に、前記浮体とリンクと を連結することにより、入射波の略々全てのエネ ルギーを吸収でき且つ浮体による反射波と透過波 との和及び差が略々零となる条件に構成したこと

3 浮体とリンク間及びリンク相互間の相対運動 から波動エネルギーの吸収をする力学系は、吸気

- 口と排気口とを夫々対象位置に配設した空気室 と、この空気室はその中心軸に取付られた回転翼 復元機構と減衰機構とをもつた力学系を浮体とり 10 により二分せられ、互に吸気系と排気系とが切換 えられる少なくとも一対の吸気弁と排気弁とを具 備し、回転翼の回動により吸入空気を圧縮して排 気口より空気ターピンに排出し、発電機に連動し た空気ターピンを回動するようにし、波動エネル 反射波と透過波との和及び差が略々零となる条件 15 ギーを電気エネルギーに変換する特許請求の範囲 第1項又は第2項の何れかに記載の波動エネルギ
- 4 浮体とリンク間の相対運動から波動エネルギ ーを吸収する力学系が、ピストン、シリンダー及 れ、海面上に浮遊する複数の喫水D及び浮体巾B 20 びクランク軸とを少なくとも具備する一定方向回 転運動装置により発電機を駆動する特許請求の範 囲第1項又は第2項の何れかに記載の波動エネル ギー変換装置。

発明の詳細な説明

一変換装置。

本発明は岸壁に固定的に連結又は拘束されずに 海底に長い繋留索により大きな自由度をもつて繋 留されて海面上に浮遊する2個又は3個以上の喫 水D及び浮体巾Bの大きい浮遊する複数の縦長の

3

浮体を波の入射方向に対し略々直角に配列し、各 浮体を長い剛体リンクで連結し、各浮体は上下運 動、左右運動及び回転運動が個々にできるように 浮体群を構成し、浮体とリンク間及びリンク相互 間の相対運動からエネルギー吸収のできる力学系 を設置し、入射波の周波数と浮体群の固有周波数 とを近似同調させることにより、エネルギー吸収 効率を高めると共にエネルギー吸収効率の高い周 波数帯を拡大できるようにした波動エネルギー変 換装置に係る。

海洋エネルギーは太陽エネルギー中でも重要な立場を占め、潮汐、潮流、海流、温度差、波浪などのエネルギーとして存在している。この中で波浪エネルギーはかなり大量に存在するにも拘わらず、実用に供されている例は数十級の発電ブイ式 15の標識灯がある程度でかなり少い。しかし、波浪エネルギー利用の研究は最近急速に活発化し、英国では主にエディンバラ大のSalter氏の浮体、Cockerell 氏のいかだ状の浮体及びNational Engineering Laboratoryの空気式浮体などによ 20る実験的研究、また日本では科学技術庁の「海明」なる大型発電船による実験が国際協力の下に進んでいる。また、ごく最近、防大の別所氏の研究による構成の浮体にもとづく実験が日本鋼管三重造船所によつて行れている。 25

従来、海洋の波浪エネルギーを利用するには波動によつて上下、回転などの運動を行う浮体を用い、浮体と岸又は海底などの固定端との間の相対運動を介してエネルギー吸収を行う方式が多数提案されてきた。

従来法(別所方式)は、単一の浮体を質量機 構、復元機構及び減衰機構より成る力学系を介し て岸壁又は海底に固定し、入射波の運ぶエネルギーを封体を介して質量機構、復元機構及び減衰機 構より成る力学系に伝え浮体の運動と波との間に 35 特定の位相差を発生させて消波しエネルギー取出 しを行うようにし、前記力学系の係数を反射波と 透過波との和及び差がともに零となるように決定 する波力利用・消波方法である。これを図示する と第1図のようである。この従来法の特色は次の 40 通りである。

(4) 海上の浮遊体Aを復原機構部C、減衰機構部 D、質量機構部Eより成る力学系Bを経て岸又 は海底Gに固定する。 4

- (P) 波による浮遊体の動揺は、上下揺、左右揺及び横揺であるが、力学系Bの諸定数を適当に選ぶことにより、入射波の振動数と流体ー浮遊体系の固有振動数を一致させることができる。
- 間の相対運動からエネルギー吸収のできる力学系 5 (Y) この条件のとき、浮遊体による反射波と透過を設置し、入射波の周波数と浮体群の固有周波数 波の和及び差がともに零となり、入射波の運んとを近似問調させることにより、エネルギー吸収 できたエネルギーを全部取出することができ 効率を高めると共にエネルギー吸収効率の高い周 る。

- (1) 浮体の固有周期は一つであるから、これが入 射波の主要な波周波数と一致していればエネル ギー吸収効率は最大となるが、気象条件などに 20 よつて入射波の性質が変り、波の主要な波周波 数が変動すればエネルギー吸収効率が敵減す る。これはエネルギー吸収効率曲線が入射波の 周波数に対してピーク状であるためである。こ のため、上述の別所方式では固有周期の異なる 必要のあることを明示している。
- (2) エネルギー吸収は浮体と岸や海底などの固定 端との間の力学系を介して行なうので、潮の干 満、異常に高い波高の波の来襲、台風などの際 には浮体と固定端との間の運動が過大となり、 力学系に異状な力が加わつて破壊されるおそれ が大きいこの対策がかなり困難である。かつ充 分な対策を施すとその建設費が膨大となる。

本発明は以上の如き難点を解決するために考えられたもので、本発明は岸壁に固定的に連結又は拘束されずに海底に長い繋留案により大きな自由度をもつて繋留され海面上に浮遊する2個又は3個以上の喫水D及び浮体巾Bの大きい浮体を波の入射方向に対し略々直角に配列し、各浮体を長い剛体リンクで連結し、各浮体は上下運動及び回転運動が個々にできるように連結された浮体群を構成し、浮体とリンク間及びリンク相互間の相対運動から波動エネルギーの吸収をする復元機構と減衰機構とをもつた力学系を浮体とリンク間及びリ

5

ンク相互間に設置し、入射波の周波数と浮体群の 固有周波数とを近似同調させるような条件に、前 記浮体とリンクとを連結することにより、入射波 の略々全てのエネルギーを吸収でき且つ浮体によ る反射波と透過波との和及び差が略々等となる条 5 件に構成したことを特徴とする波動エネルギー変 換装置を特徴とする。

本発明において使用する浮体とリンク間及びリ ンク相互間の相対運動から波動エネルギーの吸収 置に配設した空気室と、この空気室はその中心軸 に取付られた回転翼により二分せられ、互に吸気 系と排気系とが切換えられる少くとも一対の吸気 弁と排気弁とを具備し、回転翼の回動により吸入 空気を圧縮して排気口より空気タービンに排出 15 し、発電機に連動した空気タービンを回動するよ うにし、波動エネルギーを電気エネルギーに変換 して波動エネルギーを変換する装置である。

本発明に使用する力学系は浮体とリンク間及び ンク相互間の相対運動から波動エネルギーを吸収 するよう構成せられ、ピストン、シリンダー及び クランク軸とを少くとも具備する一定方向回転運 動装置により発電機を駆動するよう構成し波動エ ネルギーを変換する装置を構成する。

添附図面について本発明の実施の一例態様を第 2凶A, B, Cにつき更に詳述する。

第2図Aにおいては浮体1,1間をリンク2に より連結し、浮体1とリンク2との間に復元機構 を原理的に示すもので、第2図Bは浮体3個を 夫々リンク2,2により連結し夫々浮体1とリン ク2との間に、復元機構3と減衰機構4とより成 る力学系5を設けたものである。6は海面、矢印 クの支点位置を浮体 1 の重心位置迄移動し、かつ リンクが成る可く海水中に没しない高い位置をと らせた場合の実施例である。

本発明の波動エネルギー変換装置の作用につい 射波によつてそれぞれの浮体には左右運動、上下 運動、回転運動が起るがリンク2によつて各浮体 1は連結されているため、それらの運動はすべて 浮体1とリンク2あるいはリンク2,2同志間の

往復回転運動に変換される。エネルギー吸収はこ の回転運動から図示の復元機構3、減衰機構4な どよりなる力学系を介して行われる。

6

浮体1とリンク2との間およびリンク2,2の 相互間の相対運動は往復運動であるからクランク やクラツチを用いて一方向の回転運動に変えて、 その回転運動を発電機に伝達させることもでき る。

第3図はこの相対運動を図示のような機構によ をする力学系は、吸気口と排気口とを夫々対象位 10 つて波動エネルギーを一方向流れの空気流に変換 して、空気ターピン11を回転させ、その回転運 動を発電機12に伝えて電気エネルギーに変換さ せる方式を示す。第3図において、5は浮体又は リンクに固定する側の空気室であり、この中心の 軸16Aに設けた往復運動部である回転翼板16 によりこの空気室5を2分割し、その夫々の空気 室に吸気口7,8及び排気口9,10とを対象位 置に設け、この吸気口を仕切るようにして吸気弁 **1A,1B及び1C,1Dを夫々設け、その排気** リンク相互間に連結せられ浮体とリンク間及びリ 20 口9,10を夫々仕切るようにして排気弁8A, 8 B 及び 8 C, 8 D を 設ける。 空気室 5 を 浮体 又 は一方のリンクに固定とし、その中心軸 8 A に固 定した回転翼板 16, 16 が実線矢印の如く回動 すると、吸気弁7A, 7Cが閉じ、弁7B, 7D 25 が開き吸気口7及び8より夫々空気を吸入すると 同時に、排気弁8A,8Cが閉じ、弁8B,8D が開き排気口9,10より夫々空気室5の空気を 排出する。

この排出された圧縮空気を第4図Aに示す空気 3及び減衰機構 4 より成る力学系 5 を設けた場合 30 ターピン 1 1 に供給すると、空気ターピン 1 1 が 回転し、これと連動する発電機12を回転し、波 動エネルギーは圧縮空気を仲介として電気エネル ギーに変換される。

第4図Bはエネルギー変換装置の空気室5と空 は波の進行方向、Wは波を示す。第2図Cはリン 35 気ターピン11との間に流量調節弁14とリリー フ弁15とをもつたエヤアキユムレーター13を 設け、空気ターピン11に入る空気量を常に一定 にするようにすると、発電効率が不同とならない ようにできる。この場合の流量調節弁14の絞り て以下説明する。第2図A, B, Cにおいて、入 40 は入射波の周波数と浮体群の固有周波数とを近似 同調させることの条件を満すようにする必要があ
 る。

> このように空気室5と回転翼板16との間の相 対回転運動によつて各弁は自動的に開閉をくり返

(4)

7

して管路7,8から空気を吸入し、管路9,10 に連続的な空気流を生ぜしめ、第4図のように管 路9,10を経て、空気ターピン11を回転させ る。例えば第3図にて回転翼板16が太い矢印方 向に回転するときは弁7A,7Cと弁8A,8C が閉じ、弁7B, 7Dと弁8B, 8Dが開き、弁 7B, 7D側の空間に管路7, 8を通つて空気を 吸込むと同時に、弁8B,8D側の空気を管路9 と10とに排出する。次に回転翼板16の回転方 8A, 8Cが開き、弁7B, 7D, 8B, 8Dが 閉じて上記と同様の原理によつて空気を管路9, 10に排出する。第4図のエヤアキュムレータ1 3は空気流を平均化するために入れたものであ る。この排出空気流によつて空気ターピン11を 15 回転させ、次にこの回転を発電機12に伝達させ れば結局、波動エネルギーを電気エネルギーに変 換することができる。

次に浮体 1 の運動から有効なエネルギーが得ら れる原理を更に詳細に説明する。簡単のため、2 20 浮体の場合を第5図について説明する。第5図に おいて、水面に平行なx軸の正方向から負方向に 向つて振巾1の正弦波である入射波が加つたとす る。このとき、流体と浮体との間の力学系は入射 波による強制振動を行う。

普通、浮体に強制波が加わるときは、浮体は左 右運動、上下運動および回転運動を行い、このと き水面に生ずる波は散乱波、発散波、反射波及び 透過波である。

(4) 散乱波

入射波中に浮体が存在するために生ずる波

(四) 発散波

浮体が正弦振動するときに水平に生ずる波

い 反射波

入射波中にて浮体が正弦振動するときx軸の 35 正方向へ反射される波

(二) 透過波

入射波中にて浮体が正弦振動するとき×軸の 負方向に透過してゆく波

一浮体が静水中で次のような運動

左右運動 x(t)=Re(Xie^{j-t})

上下運動 y(t)=Re(X₂e¹⁻¹)

回転運動 $\theta(t)=Re(X_1e^{i-t})$

をするときに生ずる発散波は

 $x \to \pm \infty \eta_i \pm (x, t)$

8

 $=Re(iKH_1\pm X_1e^{i(\omega t}\mp Kx))$ •••{1}

X. は各運動の複素振幅、j = 1、2、3、 ω: 角周波数、K: 角波数で表わされる。 ただし 5 H, 土は各運動の流れ場を表わす速度ポテンシャ ルRe(ø e let) のコチイン (kochin) の変換式

$$H_{j} \pm = \int_{c} \left(\frac{\partial}{\partial n} \phi_{j} - \phi_{j} \frac{\partial}{\partial n} \right) e^{Ky \pm iKx} ds$$
 ...(2)

(cは浮体表面を表わす)

向が逆に点線向きに変つたときは弁7A,7C,10によつて求められる。また、単位振幅の入射波7。 (x、t)=Re(e^{l(ωt+Kx)})の散乱による波は

$$x \to \pm \infty \quad \eta_4 \pm (x, t)$$

$$= \text{Re}(iKH_4 \pm e^{i(\omega t} \mp Kx)) \qquad \cdots (3)$$

と表わせる。ただし、

$$H_4 \pm = \overline{H}_{2s}^+ / \overline{H}_2^+ \pm H_{1s}^+ / \overline{H}_1^+ \cdots (4)$$

である。ここで

$$H_{js}^{+} = \int_{c} (\frac{\partial}{\partial n} \phi_{js} - \phi_{js} \frac{\partial}{\partial n}) e^{-Ky + iKx} ds$$
 ...(5)

ただし ϕ_1 sは ϕ_1 の虚部を表わす、 \overline{H} tのーは共役 複素数を表わす。

さて、入射波が二つの浮体RとLに右側から加 えられると両浮体について反射波、透過波を生 じ、浮体間で相互干渉が生じるが、浮体間の距離 25 1が波長に比べて十分長ければ波の進行波成分の みによつて求めることができる。これをまとめる と、

浮体Rに対する入射波

 $30 e^{iKV^2}e^{i(\omega t + KxR)} + \left(\frac{ab}{1-\alpha}e^{-i3KV^2}\right)$

 $+iK\sum_{k=1}^{3}H_{k}^{-}X_{k}^{R}\frac{a}{1-a}e^{-12KI}$

$$+iK\sum_{k=1}^{3}H_{k}^{\dagger}X_{k}^{\dagger}\frac{1}{1-\alpha}e^{-iKt}$$
 $e^{i(\omega t-KxR)}$ ···(6)

浮体しに対する入射波

$$\left\{ \frac{b}{1-\alpha} e^{-i\kappa V_{z}} + iK \sum_{K=1}^{3} H_{K}^{-} X_{K}^{R} \frac{1}{1-\alpha} e^{-i\kappa I} + iK \sum_{K=1}^{3} H_{K}^{+} X_{K}^{L} \frac{a}{1-\alpha} e_{-i2\kappa I} \right\} e^{i(\omega t + \kappa \kappa L)} \cdots (7)$$

40 となる。

ただし、a=iHI、b=1+iHI、 $\alpha=a^2e^{-i2KI}$ であり、XJ、XJは浮体R、Lのjモードの複素 振幅である。この入射波による強制力、付加質量 力、減衰力、静的復元力および減衰器による抵抗

(5)

特公 平 1-56269

10

9

力から二浮体系の運動を表わす方程式が得られ

$$\begin{cases} C_{1}^{2}(D_{1}+i\psi H_{11})+2C_{1}(D_{13}+i\psi H_{13})+(D_{3}+i\psi H_{33}) & -i2C_{1}\psi H_{12}-i2\psi H_{23} \\ -iC_{1}l_{2}\psi H_{12}-il_{2}\psi H_{23}+i\mu_{0} \\ l_{2}(D_{2}+i\psi H_{22})-iC_{1}\psi H_{12}-i\psi H_{23} & 2(D_{2}+i\psi H_{22}) \end{cases}$$

$$\times \begin{bmatrix} X_3^R - X_3^L \\ X_2^0 \end{bmatrix} = -\frac{e^{1K1/2}}{K} \begin{bmatrix} (C_1 H_1^+ + H_3^+)(1 - b\psi) \\ H_2^+(1 + b\psi) \end{bmatrix}$$

···(8)

ただし、 $μ_0 = μ/(ρω)$ 、 $H_{ij} = H^{\dagger}H^{\dagger}_{i}$ 、 $\varphi = e^{-i\kappa i} / (1 - ae^{-i\kappa i})$

> $D_3 = d_1 + i + H_1^{\dagger} + 2 \cdot D_{13} = d_{13} + iH_1^{\dagger} + H_3^{\dagger}$ di、dia:慣性力、付加質量力、復元力 の係数

X2は連結棒の中点O。の上下運動の複素 振幅

粘性減衰器は2個取付け、二浮体と連結棒の相 対速度差によつてエネルギーを吸収するものとす る。μを粘性減衰係数とすると粘性減衰で消費さ 20 ものである。 れる単位時間当りの平均エネルギーは

$$E = 1 / 2\mu\omega^{2} \{ |X_{3}^{R} - X_{3}^{O}|^{2} + |X_{3}^{L} - X_{3}^{O}|^{2} \}$$

のように表わされる。

伝達する単位時間当りの平均エネルギーEin=

P8² に対する効率を求めることができる。浮体の

形状を半巾深さ比Ho=B/(2D)ただしB:浮 体巾、D: 喫水が0.5、断面係数 σ = So/(BD)*30 動エネルギーは

$$E = 1/2\mu\omega^2\{ |X_3^R - X_4^R|^2 + |X_3^L - X_4^L|^2 \} + 1/2\mu\omega^2\{ |X_3^R - X_4^R|^2 + |X_3^R - X_4^L|^2 \}$$
 ...(10)

で表わされる。それぞれの複素振幅は二浮体の場 合と同様に運動方程式より求められる。

用いると第6図曲線2に示すようになる。第6図 において、四浮体をリンク3個で連結し同様に測 定した結果を第6図の曲線3で示す。最大効率は 0.9以上になり、行いエネルギー吸収効率を示す 周波数幅も拡大している。

なお、このとき全反射波と全透過波の振幅が入 射波の周波数に対してどのような大きさかを示し たものが第7図であつて、本発明装置によつてエ ネルギーが有効に吸収されている状況が明示され

示す。これは横軸上のある周波数ω²D/βについ 15 て山のの値を種々調整し、近似同調をとつたとき の結果である。これは(8)式と(4)式とをコンピュー ターでといて、近似同調によりエネルギー最大点 を求めた結果である。ただしC₁′、l₂′、l′、μ₆′は Ci、l2、1、μoをBによって割つて無次元化した この場合の最大効率は約0.6であり、効率の高

グラム計算式)について計算した結果を第6図の

曲線(1)に示す。ただしSo=喫水下浮体断面積を

*=0.95であるLewisform(これは造船工学のプロ

 $E=1/2\mu\omega^2(|X_s^2-X_s^2|^2+|X_s^2-X_s^2|^2)$ い周波数巾が単一浮体に比べ非常に拡大している ことがわかる。

次に浮体の数を増したときエネルギー吸収効率 (8)、(9)式より単位振幅の入射波が単位巾当りに 25 がどうなるかを調べた。三浮体と連結棒との相対 運動を考えることとし、浮体は同一形状、減衰量 の粘性係数も等しいとする。浮体R、O、Lおよ び連結棒の回転運動の複素振幅をX5、X9、X5、 Xは、Xはとすると4つの減衰器より吸収できる波

ている。また、入射波に対して右へ進行してゆく 全反射波Rellut-Kx)と左へ進行していく全透過波 二浮体と比較するために前と同一形状の浮体を 35 Tellul+Kx)との間にはエネルギーを取り出さない ときは

> $|R|^2 + |T|^2 = 1$ •••(11) エネルギーをとり出すときは

 $|R|^2 + |T|^2 + (E/Ein) = 1 \cdots (12)$ 40 なる関係式が成り立ち、エネルギー保存則が成り 立つ。ただしRは全反射波の最大振幅、Tは全透 過波の最大振幅を示す。四浮体の場合の計算式は ここでは省略するが、第6図において四浮体をリ ンク3個で連結し、同様に測定した結果を第6図

11

の曲線3で示す。第6図曲線3より明らかなよう に、最大吸収効率は0.99位に達し、入射エネルギ 一のほとんどすべて吸収できることを示す。

本発明によれば入射波に対して浮体群の後方の 透過波の振幅は従つて非常に小さくすることがで 5 きるので、波の広い周波数範囲にわたつて消波効 果も大きい。

以上の説明のように、本発明のエネルギー変換 装置は高いエネルギー吸収効率をもつから3個以 主要な周波数と近似同調をとれば、入射波の運ん できたエネルギーの80%以上を吸収することがで きる。かつ、気象条件の変化によつて入射波の性 質が少々変化してもエネルギー吸収効率はほとん 消波作用も十分あり、また、潮の干満、波高の変 動及び台風などに対しても強いように構成されて いる。

このような本発明方法による具体的な実施例を 次に挙げる。

浮体としては幅5m、喫水深さ5m、断面積26 元の喫水Dの深い浮体を用いる。波高H、周期T とすると日本近海での波の保有する平均エネルギ ーは

$\frac{H^2T}{23}KW/m$

で与えられているから、波高2m、周期6秒の波 を生じている海面では平均10KW/mのエネルギ ーが存在することが推進できる。

ら 4 個を約100mの間に並べれば1000KW、浮体 のエネルギー吸収効率を既述したように80%とす れば800KWを吸収できる。この浮体群を例えば 50列を並べれば 4万KWのエネルギーが利用でき ることになる。

本発明のような装置は一基にて非常に大型のも のを計画するよりは、機械効率の比較的よい数百 KW程度のものを多数製作し、港湾周辺、海辺の 種々の消波施設も兼ねた防波用、離島用として配 列することにより有効なエネルギー吸収装置とな 40 換効率が得られる。 りうるものであつてその利用価値は高い。

本発明の波動エネルギー変換装置は岸壁又は海 底に固定又は拘束される運動系とすると、エネル ギー吸収効率は5~10分の1に著しく減少する。

然し乍ら、船体の繋留と同様に長いロープ又は鎖 により繋留することは必要である。この繋留に当 つては緊留索又は鎖は充分長くしておき、かつ浮 体が岸壁に衝突しないように岸壁、防波堤等の固 定構造物より充分分離して繋留し、浮体が自由に 上下運動、左右運動及び回転運動のできるように しておかなければならない。また繋留索又は鎖は 台風等の高波を計算に入れた充分長いものとし、 どのような高波が来ても浮体は海面上に浮んでい 上の浮体を連結させた浮体群を構成し、入射波の 10 るようにするのが好ましい。また浮体は上記の台 風その他の苛酷な使用条件を考えて好ましくは密 閉型とし、台風時の高波に対して波中に没するこ とによりその破損を回避するようにし、この中に エヤターピン、発電機、その他の機器を装備し、 ど変化せず、高い吸収効率が維持できる。その上 15 発電した電気エネルギーは海底電線等により浮体 と繋留点との間及び繋留点と地上とを連結するこ

12

第6図において、曲線4は比較のために、固定 20 端を有する単一浮体を質量機構、復元機構及び減 衰機構より成る力学系をもつて、岸壁、防波堤等 の固定端と連結し、波動エネルギーを吸収するよ うにした場合の特性を示すもので、その最大効率 25 の点が一点 P に絞ぼられるので、この極大点 P を 外れるとエネルギー吸収効率は急敵に低下するの で、このような一浮体の拘束系では効率よくエネ ルギーを変換するこことが極めて難しい。また台 風時、このように浮体を固定端に固定又は拘束す 単位浮体群として長さ100mの上記浮体を3か 30 ると必ず破壊される惧れがあり、実施上極めて困 難である。

とにすれば、波動エネルギーを電気エネルギーと

して地上まで送電すれば地上で利用可能とするこ

とができる。

本発明の装置ではこのような固定部又は拘束部 をもたないのが特徴である。

本発明の浮体の構成は入射波に対して背面側の 35 浮体を、前面側の浮体より入射波と直角方向の断 面を大きくし、背面側の浮体の喫水下の容積を大 きくすると、波動エネルギーの変換効率は著しく 大きくなり、第2図に示すような等容積の浮体を 使用する場合と同一又はそれ以上のエネルギー変

3 浮体で入射波の背面方向の第2 浮体の断面及 び容積を第1浮体より大きく、第3浮体を第2浮 体の断面及び容積より大きくすることにより波動 エネルギーの変換効率は更に大きくなる。

(7)

特公 平 1-56269

13

また本発明に使用する浮体はその海面下の喫水 Dが大きい程、波動エネルギーの変換効率は大き くなる。

また入射波の進行方向に対する浮体の巾の大き な方が波動エネルギーの変換効率が大となる。 本発明の効果を要約すると次の通りである。

- (1) 理論的検討及び数値計算において入射波の周 波数と浮体ー力学系の周波数との近似同調をと ることによつて、第6図の曲線1~3に示すよ 率が上昇し、かつ入射波の周波数に対して効率 の高い範囲が一点に紋ぼられずその範囲が著し く拡大する。
- (2) 浮体数の増加に応じてエネルギー吸収効率は 保たれる周波数帯が拡大する。特に有効な浮体 の数は略々3ないし4個であり、これよりも浮 体数を多くすることは可能であるが、構造が複 雑になる割にはエネルギー吸収効率の増加が少 いと思われる。
- (3) 入射波の波エネルギーは浮体群によつて十分

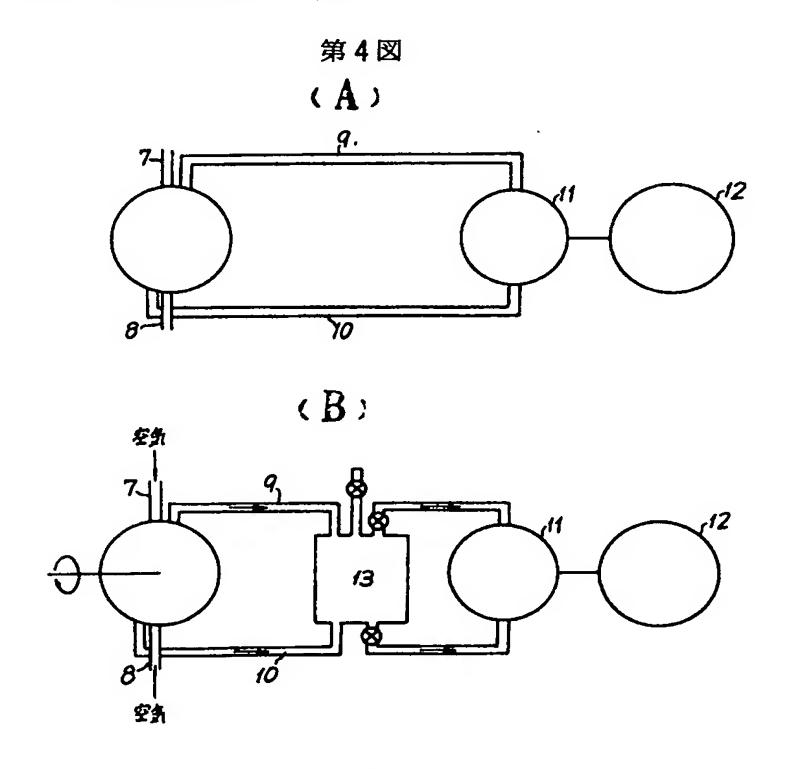
14

にエネルギーを吸収されるため、浮体群後方の 海面に対し相当の消波効果がある。

図面の簡単な説明

第1図は従来法を示す図、第2図A, B及びC 5 は本発明の原理的説明図、第3図A, B は本発明 に使用する波動エネルギー変換用力学系の実施の 一例態様を示す断面図及び側面図、第4図A.B は本発明の実施の一例態様を示す発電系統配置 図、第5図は本発明の原理説明用図、第6図は本 うに従来法の曲線(4)に比較しエネルギー吸収効 10 発明と従来方式との特性比較図、第7図は本発明 の波動エネルギー吸収効率を示す特性図である。 Rは全反射波の振幅、Tは全透過波の振幅を示 す。

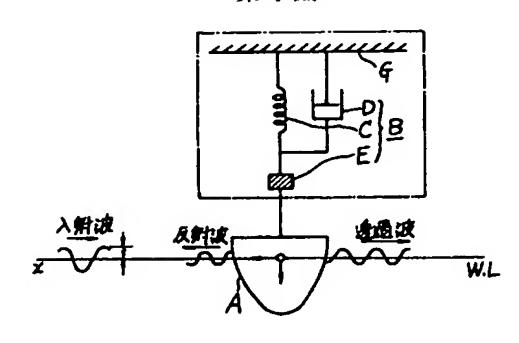
1…浮体、2…リンク、3…復元機構、4…減 100%に接近し、同時に吸収効率がほぼ一定に 15 衰機構、5…力学系、6…海面、7,8…空気吸 入口、7A, 7B, 7C, 7D…吸気弁、8A, 8B, 8C, 8D…排気弁、9, 10…排出口、 **11…空気ターピン、12…発電機、13…エヤ** アキュムレーター、14…流量調節弁、15…リ 20 リーフ弁、W····波。



(8)

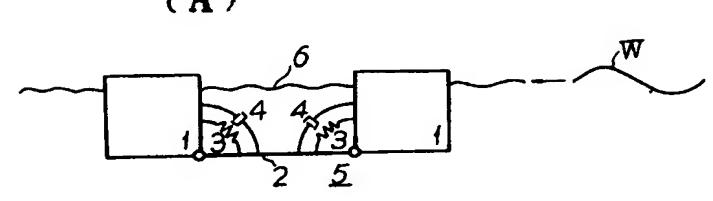
特公 平 1-56269



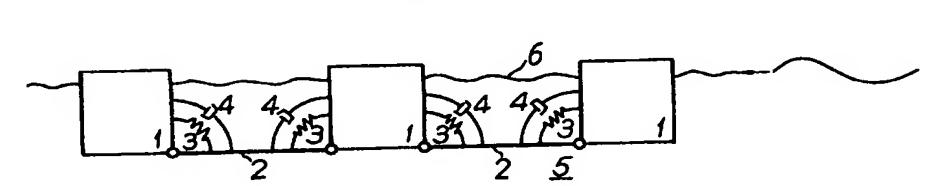


第2図

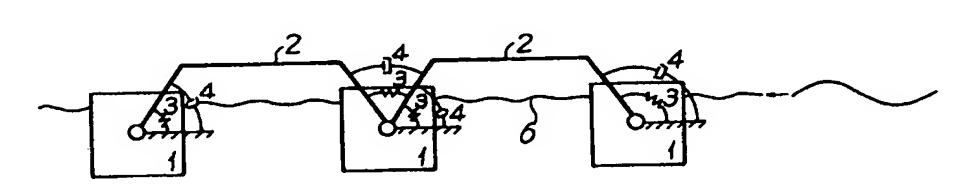
(A)



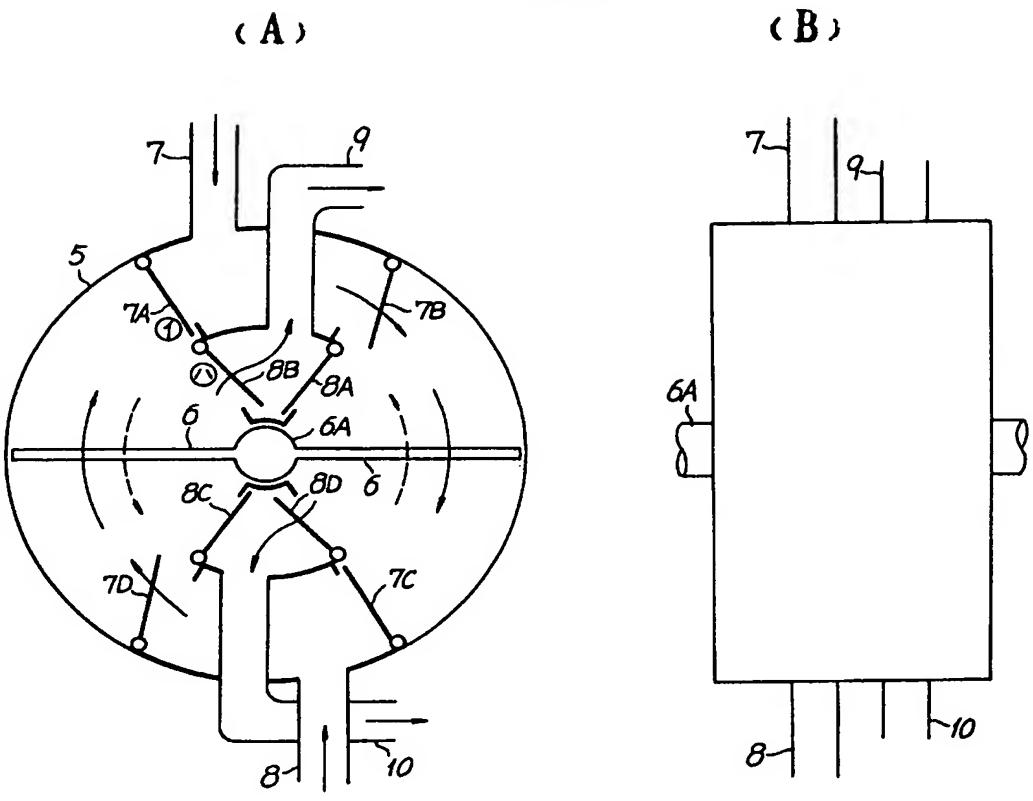
(B)

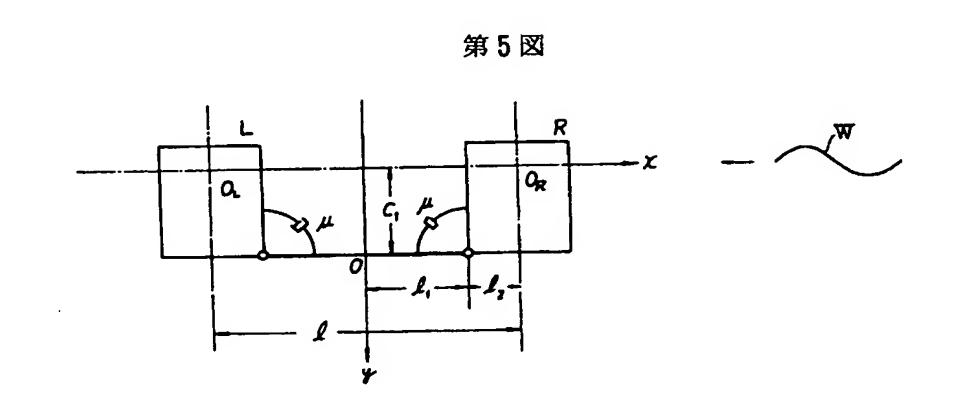


(C)



(9) 特公 平 1-56269

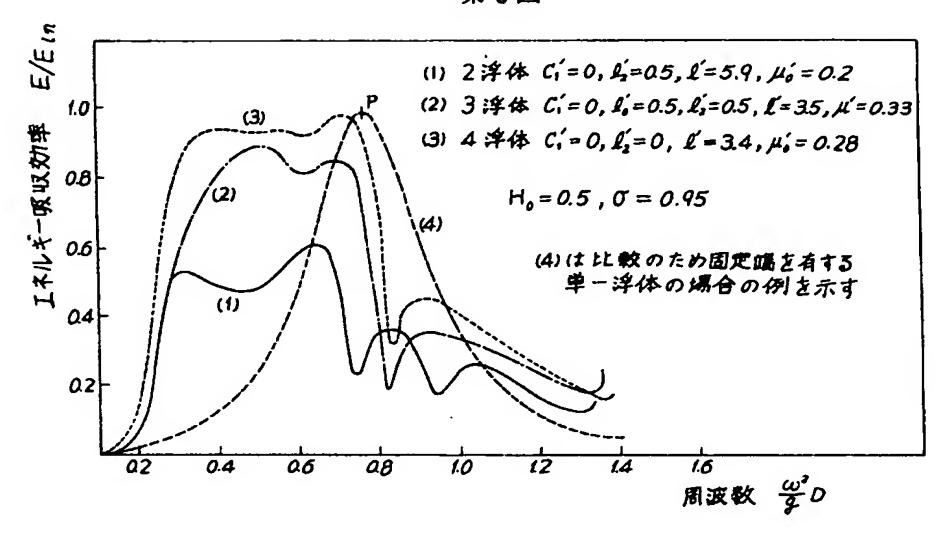




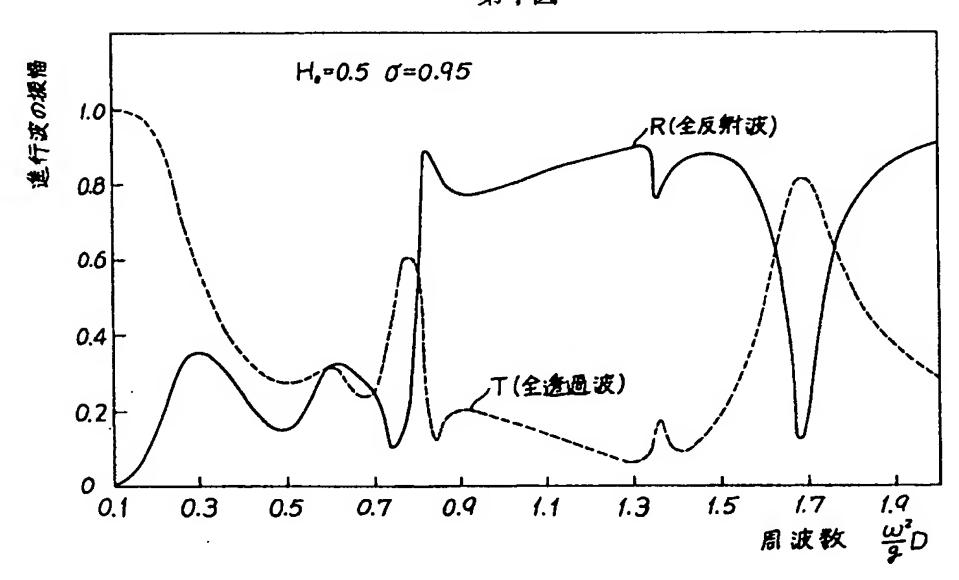
(10)

特公 平 1-56269

第6図



第7図



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER: _____

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.